

国際競技力向上のキーファクター（私見）
各国強化の取り組みから見える特徴
勝田隆

1. 日本オリジナル

国際競技力向上を目的とした一貫指導システムの構築や競技者育成プログラム策定の強化策は、日本の文化・伝統あるいは社会構造などを鑑み検討される必要がある。日本社会に根付く「日本オリジナルの構築」を念頭におくことが重要。

2. 国民の理解

オリンピック等の国際競技大会を目指す強化や派遣は公的活動であり、その活動を推進するためには国民の理解と支援が不可欠である。したがって、トップスポーツの振興、推進にあたっては、その社会的意義や価値を具体化し、スポーツが(日本社会において)重要な公共資源として共有される取り組みが重要であり、そのための専門機関が必要。

3. 資源の統一

オリンピックやパラリンピックは世界の国と地域が集まり国際平和をビジョンにかかげて競い合う「場」である。この舞台に立つものは国を代表する公人であり、社会のロールモデルとしての役割を担う。したがってその強化と教育に関する取り組みは、国の重要な政策として位置付けられるべきもののあり、限られた国の資源(ヒト、モノ、カネ、情報、プログラムなど)の統一化を図り、有効化すべき時代にきている。

4. メダル獲得上位国における強化の特徴と事例

①一元化：

- ・強化戦略統括機関：メダル獲得のための総合戦略を立案し、それに係る事業の執行を統括する機関（例；UK Sport（英）、Australia Sports Commission、Own The Podium推進実行委員会(加)）

②有効化

- ・強化資金：補助率、運用の柔軟性、複数年度での国庫補助(4年サイクル予算編成)
- ・強化組織経営：滑走スポーツ/スノースポーツ、British Skeleton Ltd.
- ・人材活用戦略：タレント発掘・育成プログラム(Tall and Talented、Pitch 2 Podium、eTID)
- ・産官学連携：ラフバラ大学(マテリアル開発、強化拠点他)

③専門チーム化(職業化とチーム化)

- ・職業化：スポーツ指導者国家資格制度(仏)、ユースデベロップメントオフィサー(英)
- ・指導者(専門スタッフ)：外国人トップコーチ招聘
- ・エリート選手のフルタイム化：奨学金制度(TASS(英)、AIS(豪)、軍所属選手(独))
- ・戦略的トータルサポート(情報・医・科サポートをチームとして戦略的にデザインする)
自転車ロードプロジェクト(豪)、スケルトンプロジェクト(英)

④優先と開発・育成

- ・プライオリティ化(重点化・優先化)：韓国(氷上競技、アーチェリー、テコンドー)
- ・ブルーオーシャン：中国(エアリアル)
- ・ポテンシャル開発：Team GB コーチングプログラム(BOA)、Mission2012(UK Sport)
- ・精鋭選手団化：バンクーバーオリンピック韓国代表選手団
- ・コミュニティ連携：「A Sporting Future for All 2000」(英)

⑤拠点化

- ・海外拠点：AIS European Training Center, Italy(冬季スポーツ・アルペン強化：豪)、
- ・村外拠点：USOC ハイパフォーマンスセンター、リカバリーセンター(豪、シンガポール)

⑥ムーブメント/強化インフラ整備

- ・オリンピックムーブメント：
- ・国際大会招致：オリンピック・パラリンピック招致、ユース五輪招致(シンガポール)、W杯メジャーイベントロー(財政保証、免税措置、スポンサー等権利保護など)
- ・アカデミー/スクール：オリンピック大学(ロシア)、エリートスポーツ学校(独、加、シンガポール)
- ・オリンピック教育/トップアスリート教育：24時間の過ごし方プログラム(ノルウェイ)
- ・情報・医・科学サポート
- ・用具開発：スポーツ用具開発研究所(F E S)(独)
- ・アンチドーピング

⑦その他

- ・コンサルティングプログラム：ロシア
- ・報奨金制度、年金制度：韓国
- ・安定資源確保：寄付税制(アメリカ)

(情報戦略ユニット：JOC/NTC 情報戦略、JISS スポーツ情報戦略、マルチサポート事業情報戦略)

◎各国の強化戦略（2010年4月現在）

国名	強化戦略	概説
英国	妥協なき投資戦略	各競技団体がガバナンス・システム、強化プランを作るように UK Sport が指示しつつもサポートする姿勢を取り、「世界クラスのパフォーマンス環境」の創出を目指す。
	ミッション 2012	年三回、競技団体は3つの柱（選手、システム、情勢）を主体として活動を分析・評価する。各評価項目は、国際競技力レベルに沿って、信号の色で提示する。
シンガポール	オリンピック・パスウェイ・プログラム	ロンドン五輪個人種目で52年ぶりのメダル獲得を目指し、6名のアスリートに約4億円を投資。
ロシア	コンサルティング会社の活用	ロシアオリンピック委員会は、TSE コンサルティング社に業務委託し、バンクーバーオリンピックでのロシアチームのパフォーマンスに関する徹底的な内部調査を実施
韓国	プライオリティ／ブルーオーシャン戦略	競合国が少ない比較的新しい種目（ショートトラック/1992年から正式種目）をターゲットとして強化。その成功に伴い、氷上競技全体が底上げされた。
	新たなメダルポテンシャルの開発	韓国政府はマイナースポーツ15種目を選定し、20億6000万ウォン（約1億6500万円）の予算を支援する方針を立て、現在、詳細の計画を作成している。
カナダ	Own the Podium	バンクーバーオリンピックでの世界第1位を目標として設定し、カナダオリンピック委員会、カナダパラリンピック委員会、スポーツカナダ、そして、オリンピック組織委員会から構成された委員会を発足。バンクーバーオリンピック以降も夏季競技も加え継続する。2010年度の年間投資額は、夏季競技、冬季競技を合わせて計6900万カナダドル（約60億円）。

情報戦略ユニット(JOC 情報戦略・JISS 情報戦略・NTC 情報戦略)

各国のスポーツ所管政府機関とスポーツ関連予算、トップスポーツ強化費

	スポーツを所管する機関			トップスポーツ強化費
	所管行政機関	施策執行統括機関	役割	
オーストラリア	Department of Communications, Information Technology and the Arts（通信・情報技術・芸術省）	オーストラリア・スポーツ・コミッション（ASC） オーストラリア・スポーツ・アンチ・ドーピング機構（ASADA）	オーストラリアのスポーツ振興（トップスポーツの強化及びスポーツ参加の増大）及びアンチ・ドーピングを管轄。	約 160 億円／年（2007 年）
イギリス	Department for Culture, Media and Sport（文化・メディア・スポーツ省）	UK Sport Youth Sport Trust	UK Sport がスポーツ全般を管轄し、学校体育については Youth Sport Trust が管轄する。	約 560 億円／4 年（UK スポーツが競技団体に配分した強化費）（2009～2012 年）
フランス	保健・青少年・スポーツ省（MJSVA）	なし	「体育・スポーツ基本法」に基づく政策立案と施行	トップスポーツ強化予算は不明 参考:スポーツ全体予算 約 700 億円（2007 年）
アメリカ	—	USOC（民間）	競技力向上とオリンピックムーブメントの促進	約 165 億円／年（USOC 予算）
ドイツ	内務省（BMI）	ドイツオリンピックスポーツ連盟（DOSB）	DOSB への補助事業を所管行政機関が行う。	トップスポーツ強化予算は不明 参考:スポーツ全体予算 約 270 億円（2009 年）
ロシア	スポーツ・観光・青年・政策省	連邦スポーツ庁（ROSSPORT）	連邦スポーツ庁への補助事業を所管行政機関が行う。競技スポーツ、スポーツ振興、スポーツ医学を連邦スポーツ庁が管轄する。	トップスポーツ強化予算は不明 参考:スポーツ全体予算 約 1170 億円／年（2005-2007 年）
中国	国家体育総局	なし	スポーツに関する全てを所管する。	約 100～110 億円／年（2001-2004 年）
韓国	文化観光部体育局	大韓体育会	スポーツ政策、競技スポーツ、スポーツ振興、スポーツ産業を文化観光部体育局が所管。学校体育は別省庁が所管する。	約 150 億円／年（2006 年）
シンガポール	Ministry of Community Development, Youth and Sports（地方自治開発省）	シンガポール・スポーツ・カウンシル（SSC）	一般的なスポーツ振興、スポーツ産業、競技スポーツでの国際競技力向上、スポーツスケールを所管する。	約 40 億円／年

◆世界のトレンド ―2つのターゲット設定―

- ✓ ターゲット競技・種目の設定
- ✓ ターゲット大会の設定

◆各国のタレント発掘

韓国

NEST 財団、KISS、KOC が連携し、2009 年より本格的に事業開始。陸上、競泳、体操をターゲット競技に。対象年齢は小学生。

カタール



陸上など 12 競技をターゲットに、6～12 歳を対象に識別プログラムを行う。識別後は、世界最大級のナショナルトレセンで展開されるアカデミープログラムへと繋がる。2004 年より事業開始。

英国



ロンドンオリンピックをターゲットとした TID プログラム（サッカー及びラグビーのクラブアカデミー生を対象とした種目転向プログラム「Pitch2Podium」、女性をターゲットにした「Girl4Gold」、長身者を対象とした「Sporting Giants」）を実施。2009 年からは、テコンドーをターゲット種目とした「Fighting Chance」、2016 年でのメダル獲得を目指す長身者プログラム「Tall and Talented」を開始。現在、オーストラリアと並ぶ「TID 先進国」である。

オーストラリア



ASC、AIS、競技団体が連携したナショナル TID プログラムを推進。14 歳で TID プログラムにより識別された Hanna Davis 選手は、ライフセービングからカヌーへと種目転向し、北京オリンピックで銅メダルを獲得。2009 年からは、自転車、ボート、陸上など 6 競技を対象に、インターネットから応募できるプログラム「eTID」を開始。

JOC-JISS が支援している地域のタレント発掘・育成事業の状況

資料 2-2

平成 22 年 4 月 19 日現在

(事業開始年度順)

①福岡県タレント発掘事業(2004～)

適正種目選択型。育成は、小学 5 年から中学 3 年までの 5 年間。これまで、競泳、スケート(ショートトラック)、近代五種で国際大会に出場者あり。エリートアカデミー(フェンシング)に現在 4 名が在籍。昨年度は一次選考会に 21,294 名が応募。

②美深町タレント発掘・育成支援プロジェクト(2005～)

種目転向型(エアリアル)。トランポリンからフリースタイルスキー・エアリアルへの種目転向プロジェクト。発掘された選手は一昨年より国際大会に出場、今年 3 月全日本選手権初優勝を果たした。

③和歌山県ゴールデンキッズ発掘プロジェクト(2006～)

適正種目選択型。育成期間は、小学校 4 年から小学 6 年までの 3 年間。昨年 11 月に小学 6 年生を対象とした適正種目選定のためのオーディション(GKトライアル)を NF の関係者も交えて開催した。中学校の通学区域の弾力化により、県内で育成環境の整っている中学への進学を可能とした。

④岡山県夢アスリート発掘プロジェクト(2006～)

適正種目選択型。育成期間は、小学校 4 年から小学 6 年までの 3 年間。県の財政危機により 2009 年度以降は新たな募集は実施しないことが決定。新たな枠組みでの事業存続が期待されている。

⑤いわてスーパーキッズ(2007～)

適正種目選択型。育成期間は、小学校 5 年から中学 2 年までの 4 年間。JOC 有望選手研修会のコントロールテストでは有望選手にまけない好成績を連発し、注目を集めている。

⑥YAMAGUCHI ジュニアアスリートアカデミー(2008～)

種目特化型(セーリング・レスリング)・全国公募型。選考対象は、小学 3・4 年生。週に 4 回という高頻度、高品質の育成プログラムを継続している。

⑦山形ドリームキッズ(2009～)

適正種目選択・短期集中型。選考対象は小学 3・4 年。3 月末に育成が開始した。約 30 名を中学 3 年まで、合宿形式による短期集中型での育成プログラムを実施する。

⑧上川北部広域タレント発掘・育成事業(2009～)

冬季種目特化(スキージャンプ・モーグル・クロカン・アルペン)・市町村連携型。選考対象は小学 4～6 年。月に一度の集合プログラムと随時種目別トレーニングを実施している。

⑨AKITA スーパーわか杉っ子発掘プロジェクト(2009～)

種目特化型(フェンシング)。選考対象は、小学 3・4 年生。約 30 名のスクールを昨年 7 月から今年 2 月まで毎月 1 回開催し、2 月に最終選考で 5 名を選出した。

⑩長野県 SWAN プロジェクト(2009～)

種目特化型(スキー・スケート・ボブスレー・リュージュ・カーリング)・全国公募型。選考対象は、高校生以上と小学 4・5 年生。フリースタイルスキー・モーグルで選ばれた女子選手(小 5)が里谷多英・上村愛子以来 3 人目となる公式戦初出場初優勝を果たした。

⑪東京都ジュニアアスリート発掘・育成事業(2009～)

種目特化・転向型(レスリング・ウエイトリフティング・ボート・ボクシング・自転車・アーチェリー・カヌー)。選考対象は中学 2 年生。第 1 期生として 24 名が選考された。